



萩市
HAGI

議会だより

2014.1.15 No.31

編集/議会だより編集委員会 発行/萩市議会
〒758-8555 萩市江向510 TEL 0838-25-3131



12

月定例会

(会期: 12月4日~18日)

絵馬を制作した萩光塩学院美術部の皆さん

議長あいさつ

P
2

一般質問

17人が質問しました 3~8

常任委員会審査の概要 10~11

行政視察報告 12~13



2月23日(日) 萩・幕末維新検定

賀春



萩市議会議長
柴田保央

すが、萩市の取組みの大きな成果であり、大変喜ばしいことであります。

また2015年放送のNHK大河ドラマは、維新的先覚者吉田松陰先生の妹・「文」の生涯を描く「花燃ゆ」に決まりました。幕末・維新的時代は山口県が大きな舞台となっており、ロケや放映を通じて、その中にある萩の魅力を余すことなく全国にPRできるものと思います。

誘致に際して関係各位のご努力に感謝申し上げます。

関係行政への要望事項を決議するなど、総力を上げての取組みを進めています。

また一方、この災害により主要幹線道路が寸断、通行止めになり市民生活はもとより経済活動にも支障を生じる事態となつたことから、改めて安心・安全な道路の整備促進が切望されます。

とりわけ、北浦地域における長年の悲願であります山陰自動車道の整備促進と小郡萩道路の延伸整備につきましては、現況、それぞれ一定の前進を見ておりますものの、防災の観点や地域産業の振興を推進するためにも最重要課題と

このほか、特産品を萩ブランドとして積極的に全国発信するなど、観光や第一次産業の振興とあわせ、豪雨災害の風評を打ち返すがごとし昭和50年代の山陽新幹線開業当時の萩観光ブルームの再来を期待するものであります。

北浦経済の振興なくして萩市の展望は語られません。議会におきましても、議員発議による「産業振興条例」の制定や地域振興に関する講演会を開催するなどして、銳意元気のあるまちづくりに取組んでいます。

終わりに、今年4月萩市議会は、任期満了となります。

年頭に際し、私ども議決機関としても、今後とも内外の情勢を見据え、より豊かで住みよい萩市を目指すとともに、市民の皆様の信託とご期待に応えられますよう決意を新たにいたしております。

議会に対しまして、本年も相変わらぬご支援ご協力を賜りますよう心からお願い申し上げ新年のご挨拶といたします。

本年も、健やかで希望に満ちた初春をお迎えになられましたことと、謹んでお慶び申し上げます。

市民の皆様には、平素より市政に対しまして暖かいご理解と多大なご協力を賜っておりますこと、あらためて厚くお礼申し上げます。

お陰をもちまして昨年も萩市発展への基盤を着実に固めて参ることができました。ここに新年を迎えるにあたり、更なる飛躍を期して清新の気がみなぎるのを覚えます。

昨年は、合併後最大の試練ともいうべき7月28日の記録的な豪雨により須佐・田万川・むつみの各地域で甚大な被害が発生しました。被災地の皆様は今なお、ご不自由な生活を強いられておられます。ここに改めて心よりお見舞い申し上げます。

災害発生時から執行部においては、一日も早い復旧・復興のため日夜懸命なる努力がなされおり、議会では議員全員による災害復興協議会を早々に立ち上げ、その支援に当たるとともに12月定例会においては、復旧を加速化するため



**一般質問
の
ルール**

- ・発言時間：答弁を含め60分以内
- ・発言順序：提出期限までに文章で通告を行い、通告順に抽選で決める
- ・年4回開かれる定例会で行われ、毎回行うことができます

《その他の質問項目》
災害復旧について



《その他の質問項目》
学校教育について
防災行政について



恵美須ヶ鼻造船所跡



**新たな取り組みで
人口減少に歯止めを**

西 中 忍
(過疎問題を考える会)

【問】萩市では、人口減少問題を最大の課題と位置付け、様々な分野で多くの施策を行っています。しかし、残念ながら人口減少に歯止めがかからず毎年千人近くの人口の自然減が続いている。そこで市として人口減少の原因として考えている諸問題に対する施策を一つのテーブルに乗せ、関係するそれらの部署が包括的・横断的な議論を行い、実施するそれぞれの事業効果を上げるために「人口減少対策プラン（仮称）」を創り、このプランを基にした取組みを行う事も一つの手法ではないかと思いますが、市長の所見をお尋ねします。

【答】子育て支援や医療・福祉対策、教育・文化の振興、企業誘致等による雇用対策や道路体系の整備農林漁業再生、観光事業等、市の施策が人口減少対策に結び付くと考えています。「人口減少対策プラン」と銘打ってはいませんが、将来展望、新市建設計画等において、人口減少問題を総合的に自治体行政の重要な事項と位置づけこれらの施策を掲げています。各種施策について総合調整を行い、人口減少率が低下するよう努めてまいります。



世界遺産登録について

小林 正史
(新志クラブ)

【問】本年9月27日政府が世界遺産センターに推薦書を提出されました。今後はいよいよ登録へ向けての本格的な動きになると思います。そこでこれからスケジュールをお尋ねします。まちづくりの観点から遺産登録が目的・ゴールではなく、これを守り「世界遺産とともに生きるまちづくり」が重要と考えます。そうすると市民への丁寧な説明が必要です。対象史跡の周辺整備や交通問題も含めお尋ねします。

【答】今後の予定は、来年2月1日までに推薦書（正式版）を提出し、その後イコモス（国際記念物遺跡会議）による審査が行われ、平成27年6月頃に世界遺産登録の可否が決定されます。平成27年は、NHK大河ドラマ「花燃ゆ」もあるため、今後、交通問題を含めた来訪者への対応を検討します。また市民への啓発を更に図るために講演会の開催や各種啓発事業等を世界遺産登録推進萩市民會議と協力して取り組んでいきます。

《その他の質問項目》
学校教育について
防災行政について



豪雨災害の復興について

棕晶雄
(過疎問題を考える会)



須佐地域の被災地

【問】一、被災した河川・道路の復旧は、来年の梅雨時期や台風シーズンまでの約6ヶ月間に緊急に対応するべき課題と、中長期にわたって対応すべき課題があります。今回は当面緊急の対応（河床の浚渫や堤防の補強など）が必要な状況を考え、市の対応ををお尋ねします。

二、店舗や事務所・工場などの被災については、復旧に日数と費用が必要です。農業関係の補助に加えこういった分野にも補助ができる、商工業や医療・漁業などの復興の力になると思いますが考えをお尋ねします。

【答】災害復旧は3カ年で実施していくこととしています。梅雨期等において二次災害も想定されるため、閉塞・決壊した河川及び国道315号に影響をえたる金山谷トンネル付近の市道中津坂根線等の早期発注に努めます。事業者への助成については、事業資金の借入金利の充当程度の助成が通例であります。しかし、他市とのバランスも考慮し、萩市では期間限定で金利の全額を助成します。



藻場の現状と再生の取組みについて

木村靖枝
(政和会)

【問】藻場は、多種多様な魚介類の産卵育成の場となる「海のゆりかご」といわれ沿岸漁業にはなくてはならないものです。県では、10月23日に日本海側の漁業関係者・萩市と阿武町の担当職員・水産大学校教授の皆さん出席のもと会議を行い、県沖の日本海沿岸で、夏季の記録的猛暑による高水温の影響で、アラメやカジメ、クロメの大量枯死を確認したと仄聞しています。アラメやカジメ等全滅したら、それらを餌にするアワビやサザエが捕れなくなります。このような状況の中、市では萩沖の藻場を把握されているのか、また藻場の状況が良好でない場合の今後の対応について、予算も含めてお尋ねします。

【答】今年の夏は猛暑で海水温が異常に高い状態が続きました。海水温が29度を超えるとアラメ等の藻類は枯死すると言われています。このような状況の中で藻場の再生は大きな課題です。市では、浅海漁業者等を中心とした「藻場保全グループ」が行う、アラメ等の種苗生産・投入・母藻の設置・ウニ（ガングゼ）の除去及びモニタリング等の取組みを山口県水産研究センター等の関係機関と連携して支援していくきます。



須佐・田万川の医療体制の充実が急務

宮内欣二
(日本共産党)

【問】7月の豪雨災害により、須佐地域の医院が廃業し、弥富診療所の医師をはじめとするスタッフが須佐診療センターで診療を行っています。住民は入院病棟再開を求めていましたが、いよいよ医療体制の充実強化が急務になっています。入院病棟再開、医師や看護師の体制強化についてどんな展望を持つて進めていますか。また山間地や離島の救急医療の救世主であるドクターヘリの活用について住民への周知とあわせて、早朝の運行時間の拡大をどう進めていますか。

【答】須佐・田万川地域の医療体制については、民間医療機関が廃業された須佐地域においての対応が喫緊の課題と考えています。現在、須佐地域に自治医科大学を卒業した医師の派遣ができないか山口県と協議しているところです。

ドクターヘリの運航時間については、ヘリが離着陸する地元市民の皆さんの感情もあり難しい問題ですが、努力はしていきたいと思います。



須佐診療センター

《その他の質問項目》

- ・市の防災対応について

は期間限定で金利の全額を助成します。

《その他の質問項目》

- ・道路行政
- ・福祉行政
- ・介護保険のサービス提供者の認定について
- ・山陰道及び小郡・萩道路の早期整備について

《その他の質問項目》

- ・災害について
- ・水田減反政策廃止とTPPの対応



自転車左側通行が法令化

松尾義人
(新生会)

【問】平成25年12月1日より道路交通法の一部が改正され、自転車は道路の左側部分に設けられた「路側帯」を通行するようになりました。

「左側通行」と限定することで、明確に自転車を車両として扱うことになったと言えます。今年7月神戸地裁で小学生が自転車事故を起こし少年の母親に対して、9500万円もの高額賠償を命じました。自転車事故による高額賠償を命じた事例が多発しています。

道路環境の整備も含め、重大事故の最大の原因是自転車運転者が自転車の危険性に対する認識不足による軽率な自転車走行にあります。どのように対応されているのか。また各地域の小学生を中心として児童・生徒・保護者・高齢者を対象として交通ルール・マナー教室を開かれるお考えはありますか。

【答】道路環境の整備については、今後も関係機関

に要望していきます。交通教室等で自転車の安全で正しい乗り方・交通ルール・マナーの遵守について指導を徹底し、児童生徒の規範意識の醸成や「自他の命を守る」という高い安全意識の高揚を図り、交通事故の未然防止、児童生徒の安全確保に取組みます。

交通ルール・マナー教室の開催については、自転

車教室を開催する際に保護者や地域の方に参加を呼

びかけるなど地域の実情を踏まえ検討していきます。

・三見地区への公共交通バス停留所の新設について

・7・28災害復旧に関する問う



通行止めになる区間 (R191木与地区)



いつはじまる山陰道萩・益田間の整備

広兼義烈
(誠風会)

【問】萩・益田間の整備は、北浦の経済浮揚に不可欠で市民の多年の願いであります。

25年11月11日に、よつやく組上にのぼった（国交省道路関係中国地方小委員会意味する）と、いう説明をされました。山陰道の整備はこれでほぼ大丈夫という理解をしていいのか、それとも今後の国への働きかけにかかっていると理解をしていいのか、市の今後の取組みとあわせ答弁をお願いします。

【答】山陰道（益田～萩間）については、今年度国において優先区間の絞り込みのための調査費が予算化されました。そして、地方の道路事業の効率的な実施に関し意見聴取する「社会資本整備審議会道路分科会中国地方小委員会」に取り上げられ動き始めたところですが、

道路に対する都市部と地方の考え方には相違があります。地方の交通基盤として経済・福祉等の面からも高規格道路は必要不可欠です。今後も地域の声を一つにして要望していくことが必要です。

《その他の質問項目》

・防災行政について



萩・三隅道路と椿南地区



椿地区の冠水対策について

平田啓一
(無所属)

【問】萩三隅道路の北側の椿地区は、大雨が降った際には、恒常に水田や道路が冠水します。本年6月の大霖の際に住宅街の道路が冠水し、住宅4戸が孤立する事態が発生しました。特に萩三隅道路が開通したところから、頻繁に冠水するようになりました。

雨水等は、県河川小松江川へと流れ出ていますが排水能力が十分では無いため、オーバーフローをします。国・県としつかり連携を図り対策をじむことが必要だと思いますが、いかがですか。

【答】萩三隅道路からの雨水排水については、国が調整池を設置し流量調整をしています。

雨水の排水問題

を根本的に解決するには、小松江川の改修が必要と思われます。以前から河川管理者である県に対して河川改修を要望しているところですが、

今後も地元の皆さんと力を合わせて県に対し強く要望していきます。

《その他の質問項目》



**耕作放棄地で
酒造米生産の蔵元に
独自の経済支援を**

関
(過疎問題を考える会)
伸
久

【問】TPPの妥結が現実的です。減反政策の見直しもその一環です。これを逆手にとつて農作物を海外に輸出する絵も描きたいところですが、それは他の自治体も考えているところです。特徴ある施策がないと他の自治体と差別化できません。差別化ができないければ、萩市の農業を再生できません。

そこで提案しますが、耕作放棄地等を利用して酒造米を生産しませんか。幸いにも山口県下の蔵元の出荷量は伸びています。蔵元が「山田錦」に代表される酒造米を生産しようとした場合、萩市独自の経済支援ができます。これが可能となれば意欲ある蔵元や酒造メーカーが生産に乗りだし、耕作放棄地や貸し農地の受け皿になる可能性があります。農業だけでなく産業も再生できると考えますが今後の差別化戦略を期待します。

【答】現在、萩市内の酒造米生産は、阿北地区で約8ヘクタール作付されている小規模な取組みです。減反政策の一つの手法とするには、酒造米の生産技術等が普及していませんので、失敗を伴うことが予想されます。しかし、生産技術を習得すれば決して無理なことではありませんので、農家・JA等関係機関で協議する余地はあります。現在、財政措置までは検討しているませんが、農業施策としての具体的な提案ですで、議論を始めたいと思います。

- ・萩市起業化支援補助金の3年ルールの徹底について
- ・萩市議会だより



**国語力の
向上について**

大村赳夫
(誠風舎)

【問】読解力をつけることの課題は、なかなかに手ごわい課題であります。教育委員会をはじめ関係各位のご努力により、改善の兆しがほの見えてまいりました。

学校現場の先生方のご努力は目覚しく、学級の図書委員を指導される先生方の思いは子供たちを通じて伝わってまいります。討論と言う手法を指導現場に取り入れることも既に実施されているとのことです。

脱ゆとり教育が叫ばれて久しくなります。OEC DのPISAの結果が公表されました。

かずかずの改善資料が出ています。学校現場でのご努力の具体的な事例を述べて頂きたいと思います。読解力の向上は人の一生を支える大事な杖です。なお格別のご努力をねがいます。

【答】学力向上に向けた特色ある取組みをご紹介します。紫福小学校は「(L)つかりつかむ」「(じふんで考える」「(きつちり共に学び」「(ひ)れだ」「(じぶきつこ)」のキーワードとし、友だちとの学び合いを通して考え方を深める学習を行っています。大井中学校では、協調学習という学習形態を取り入れ、生徒が複数の視点から物事をとらえ、それぞれの視点の意見を出し合い、自分の考えたことを話し合うことで、多面的に考える力をつけることを目指しています。

- ・萩市議会だより
- ・萩・幕末維新検定について
- ・リーガル・マインドの涵養について



高齢者の方が、元気で暮らせる地域を目指す対応策は

諸岡皓二
(無所属)

【問】平成22年に厚労省が発表した、日本人の平均寿命は男性79・6歳、女性が86・3歳です。健康寿命は、男性70・4歳、女性が73・6歳で平均寿命と健康寿命の差が男性9・2歳、女性が12・7歳です。この9・2と12・7は言葉を変えて言えば「健康被害して介護を受けたり、病気で寝たきりになついる期間」と言う事です。

萩市に於いても「萩市健康福祉計画」がありますが、この計画に萩市民が参加して始めて効果が発揮できますが、関心を示されない住民に対して、より効果的な施策が必要だと考えます。

また参加しなければ健康増進の施策をした意味がありません。健康は社会的な課題でもあると言いますが、この計画に萩市民が参加して始めて効果が発揮できますが、関心を示されない住民に対して、より効果的な施策が必要だと考えます。

加される施策についてお尋ねします。この件は、高齢化する医療費対策にも結び付くと考えます。

【答】市では、平成12年の介護保険の導入に併せて民間団体の協力を得ながら、「かがやき」など老人保健福祉施設等を整備してきました。萩市健康福祉計画では、施設介護と共に元気な方は今後も元気で生活できるよう、「生きがい」「健康診査」「食生活」「運動」を順序立てて実施することを位置づけて健康寿命の延伸に取組んでいます。

今後も日常生活において、運動や話し合いができる場等の機会の提供を行っていきます。

- ・萩市議会だより
- ・復興行政について
- ・農林行政について

《その他の質問項目》



JR三見駅・大井駅
の水洗トイレ設置に
ついて

中村
(公明党)



三見駅の撤去されたトイレ跡地

【問】 平成16年12月の質問でJR三見駅・大井駅のトイレは古く、とても用を足せるようなものではなく早期の水洗化を求めました。市長はJRには投資意欲がなく観光客や市民が不快な思いをされてしまうので、なんとか問題解決をするため、どのように対応をするか考えたいと答弁されました。

あれから10年経とうとしてあり、三見駅・大井駅のトイレの改修・水洗化について、具体的な方向性が示されてもよいのではないかと思いますが如何でしょうか。

【答】 JR三見駅のトイレは、全列車にトイレが設置されたことに伴い、平成19年3月末で廃止されていますが、バスを待つ人もいらっしゃいますので集落排水管の敷設状況を調査し、設置方法等について地元と協議して方針を出したいと思います。

大井駅のトイレは、放置できない状況です。水洗化が必要と考えていますが、集落排水管の敷設が平成30年ごろになる見込みです。

それまでの間は仮設トイレの設置で対応したいと思います。



NHK大河ドラマ
「花燃ゆ」について

世良
(誠風真名夫)

【問】 12月3日の第54作大河ドラマ「花燃ゆ」の制作決定は、萩市にとって大変喜ばしいことです。

大河ドラマの誘致活動にご尽力されました市長をはじめ関係各位には感謝申し上げます。近年では、「龍馬伝」や「八重の桜」等がありますが、萩市を中心とした大河ドラマ作品は第36作目の「毛利元就」以来ではないでしょうか。その当時萩市への観光客は約160万人、宿泊客も65万人とお聞きしております。

2015年は、大河ドラマに世界遺産と他地域では考えられないような追い風が、萩市へと向いてくるのではないかでしょうか。5年後には明治維新150年を迎えます。大河ドラマ「花燃ゆ」の放送にあたり大河ドラマにはつきもののドラマ館の開設や大河ドラマを活用し萩市を効果的に宣伝するため、市長の考えをお尋ねします。

【答】 NHK大河ドラマ「花燃ゆ」の放映は、萩市の観光にとって起爆剤になるとともに、萩市の歴史を多くの人に知つていただく絶好のチャンスです。これから、推進体制の確立や大河ドラマ館の整備・誘客宣伝事業・おもてなし推進事業に取り掛かるとともに、山口県やゆかりの地である防府市・長門市などと連携して事業を進めていきます。大河ドラマ館には多くの入館者が見込めますので、駐車場の確保とともに設置場所を検討していきます。



情報公開について

齊藤
(新生会)

【問】 情報公開条例の現況、特定秘密保護法と情報公開条例の影響を尋ねます。

①公開条例に伴う、過去3年間の公開及び非公開の件数は。②「情報の開示を請求する権利」の条文中の「何人」とは、誰を指すのですか。③他市の条文には、「公文書の開示を請求できる者の範囲」が定めていますが、市条例にはありません。どうなっているのですか。④開示請求ができる期間は。⑤「特定秘密保護法」が強行採決されましたが、この法律が情報公開条例にあたえる影響、条例の改正が必要となるのですか。⑥見島には、航空自衛隊・国際避難港が存在しますが、これら的情報が特定・国家秘密ともなれば、島民の生命と財産をどのように守れるのか市長の見解をお尋ねします。

【答】 平成22～24年度の請求件数は、順に16件・41件・18件です。この内、不開示件数は、2件・6件・1件です。これ以外は開示しています。

「何人」とは、日本国民及び外国人・また自然人・法人等も含まれ、市民に限らず情報公開請求が可能です。開示請求期間に制限はありません。見島の住民の皆さん安心安全に関わる事が、特定秘密保護法の成立で出来なくなる事態は想定できませんが、そのようなことがあれば対応していきたいと思います。

《その他の質問項目》

- ・萩駅舎一体の周辺整備について
- ・ハーフボランティアの取組みについて

《その他の質問項目》

- ・文化・スポーツ推進について

《その他の質問項目》

- ・7・28災害復旧・復興について



被災農地対策について

佐々木 武夫
(公明党)



被災した農地

【問】被災農家に、復興期間3年間のあいだに、全農指定の有機肥料を農家1戸あたり3t、総量500tの援助で、土壤回復に役立てほしいとの申し入れが企業からあります。被災農家にとっては本当にありがたい事です。屋根のついた保管場所があれば、そこを中継基地として配る事ができるとの要望もありました。復旧作業が3年以上かかる事も考え、その配分が有効に事故なくスムーズに運びよう、責任を持つてその対応の手を打つてもらいたい。支援の真心に応え不平不満がないよう施策についてお尋ねします。

【答】支援の申し込みについては感謝しているところですが、現在、農地の復旧工事の目途が立たない状況です。支援は3年以内という申し出のため、受入することができるか懸念している状況です。

バラ積み支援のためストックヤードの確保が難しく個別農家が散布することも困難です。被災農地が復旧し、農地が面的にまとまっている法人または集落単位で団地的に散布ができる状況になればJAと協議して対応が可能であればお願いしたいと思います。

《その他の質問項目》

- ・ 安全で明るく住みよい町づくりについて
- ・ 社会的に弱い立場の老人やひきこもりへの支援対策について



萩近辺の砂浜保全策について

西元 勇
(誠風会)



浸食がすすむ海岸線

【問】近年、菊ヶ浜海岸をはじめ西の浜・大井の阿武の松原・三見海岸等、砂浜の流出が目立ち、白砂青松の景勝地が失われつつあります。今夏、萩沖の海水温が3日連続29・5度を記録したと報道されました。地球温暖化が原因で豪雨頻発などの自然災害が疑われています。

「異常気象が日常化」する中で、自然災害といった安易な位置づけを避け、その確実な対策方法を調査・研究されるお考えはないか市長のご所見を伺います。

【答】地球温暖化による水位上昇や河川から海への砂の流れの変化等で海岸線の侵食が進んでいます。

菊ヶ浜については、これまで毎年、県に対して要望を行っています。ところですが、今後も離岸堤の整備については専門家に意見を聞くとともに、自然環境や生態系に配慮した海岸の整備を県に対して強く要望していきます。

《その他の質問項目》

- ・ 記録的豪雨災害の教訓を活かした今後の危機対策について



高齢者支援「むつみ愛サービス」について

中野伸
(新生会)

【答】むつみ地域においては、地元団体の代表で構成される「小地域福祉活動推進委員会」を立ち上げられ、地域内の日常生活における課題の発見とその解決のための話し合いが続けられてきました。

そして「むつみ元気支援隊」が結成され、買い物支援やごみ出しなどの日常生活を支援するサービスが開始されました。こうした住民が主体となつた取組みは、市のモデルとなりますので、全市的に広がることを期待し、市も支援していきたいと思います。

《その他の質問項目》

- ・ 後継者育成・担い手確保について
- ・ 市民病院事業について

全員協議会

平成25年12月4日に全員協議会を開催しました。

[行事報告] 平成25年9月26日～12月3日までの行事報告の主なものは以下のとおりです。

- ・災害復興対策協議会（10/3・11/7）
- ・萩市議会の議員定数に関する協議会（10/3・11/7）
- ・萩・長門清掃一部事務組合議会行政視察（10/10～11・兵庫県佐用町、西宮市）
- ・主要道路整備促進調査特別委員会と地元県議会議員との意見交換会（10/28）
- ・萩・長門清掃一部事務組合議会定例会・全員協議会（10/30）
- ・議会運営委員会（11/1・12/2）
- ・萩市議会11月臨時会（11/7）
- ・萩市議会議員互助会臨時総会（11/7）
- ・山陰道、地域高規格道路小郡萩道路要請（11/12～13.11/28）

[陳情・要望]

地方財政の拡充に関する意見書採択の要請ほか4件が議会に提出されました。

主要道路整備促進調査特別委員会の活動状況

山陰自動車道（益田～萩間）整備促進決起大会にふるって参加を

- ・日時 平成26年1月18日（土）午後1時15分～
- ・場所 萩市民館大ホール

平成25年12月12日に主要道路整備促進調査特別委員会を開催

①平成25年10月28日に地元県議会議員と地域高規格道路小郡萩道路及び、山陰自動車道の早期整備に関して意見交換会を開催しました。

小郡萩道路については、絵堂～明木～椿の間の立入・整備への許可の時期や早期整備への要請にかかる署名活動、絵堂から明木の間の9kmのバイパス道と、明木から椿の間の6kmの現道（旧有料道路）の使用に関して意見交換を行い、山口県に対して早期着工にむけた要請を連携して行うことを確認しました。山陰自動車道については、絞り込み調査費が計上されたことから、早期の計画ルート決定にむけた国交省における、計画段階評価・地方小委員会の開催の要請行動を展開することの確認をしました。

また、7・28災害復興にむけて最大限の努力を行なうことから、山陰道の計画を頓挫させてはならない、防災・減災の観点からピンチをチャンスに繋げる行動を行うことを確認しました。

②平成25年11月11日に山陰道（益田～萩）の優先区間絞り込みに向けた検討委員会（社会資本整備新議会道路分科会による中国地方小委員会）が開催された。併せて、山陰道、地域高規格道路小郡萩道路の国交省等への要請行動が行われた内容が執行部より報告されました。

産廃処分場建設問題調査特別委員会の活動状況

12月12日、委員会を開催しました。

○萩 福栄水と命を守る会との懇話会

- ・12月7日（土）に開催された、萩 福栄水と命を守る会主催の講演会について

講 師：清野 聰子先生（九州大学大学院工学研究院准教授）

演 題：地域の知恵が守る日本の海・川・森・空

内 容：地域に住む人が、破壊されていく自然に注視することが大切で、早く対策をとることが重要。
行政は、地域住民の声を聞き入れること。

その他：講演を聴かれた市民の方から、海岸の変化を伝える相談窓口がわからないという意見がありました。

- ・若い方の産廃処分場建設反対という意識の喚起についての意見や、もし産廃処分場が建設されていて、7・28のような集中豪雨が発生した場合、非常事態になる。3・11東日本大震災の時も、産廃処分場が原因で、周辺地域に悪影響を与えたことがあった。

等の意見がありました。

○特別委員会

- ・11月12日（火）～13日（水）に岡山県岡山市に行政視察。

（詳しい内容については、13ページに掲載しております。）

- ・市民から意見があった「相談窓口」の設置について、検討するよう執行部に依頼しました。

総務委員会

一般会計予算 新市施行後最大規模に ～7月28日豪雨災害関連補正予算合計69億9千万円～

常任委員会の審査の概要をお知らせします

総務委員会には、平成25年度萩市一般会計補正予算（第10号）を含め9議案が付託され、審査の結果すべて可決すべきものと決しました。

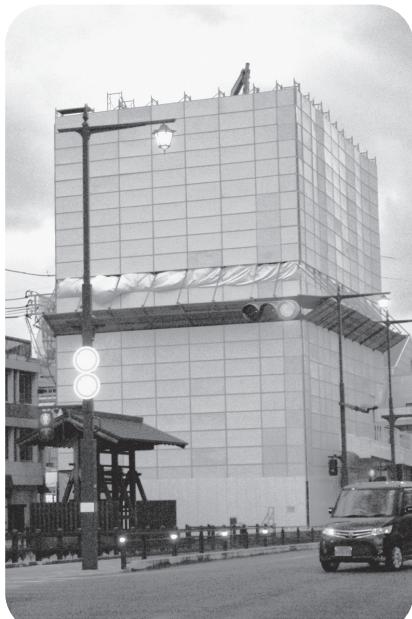
25年度萩市一般会計補正予算（第10号）は、歳入歳出それぞれ33億7千万円を超える規模となりましたが、直ちに市民生活への影響が出ない事業を中心にお算の執行停止を行い、豪雨災害の復旧費用に当てたため、豪雨災害関連の補正予算額は、33億8千万円となりました。

この結果、豪雨災害に関連した予算総額は69億9千円となりました。審査の主な内容は、次の通りです。

平成25年度萩市一般会計補正予算（第10号）について

これは、7月28日に発生した豪雨災害の復旧・復興を図るための事業や、被災者の負担を軽減する事業、復興財源を確保するために執行を停止する事業、また市民生活の安全を図る事業

- 答 問 田町商店街への支援はお成り道駐車場整備で終わっていますか。
- 答 問 UFOビルについては



解体工事が進むUFOビル

また市東部の組織強化にもなり、復旧・復興のスピードアップが期待されます。

各事業部を「部」に格上げすることで、それぞれの事業部での決裁権限が増えると同時に、復旧・復興を担任する副市長を置くことで調整役となり、関係する各部との横断的な協議がスムーズに行うことができます。

萩市組織条例の一部を改正する条例について

これは、被災地の復旧・復興をより迅速かつ円滑に行うため、既設の災害復興局内の各事業部を「部」に相当する組織にするために条例を改正するものです。

問 養成期間終了後はどうなりますか。

答 事業者が開設する事業所等で、正社員として働けよう雇用の確保を図ります。

問 市民の要望等を聞き、整備を進めていきます。

問 事業内容と期間はどうなっていますか。

答 事業者が情報処理技術者養成事業所を開設し、IT時代に相応しい人材の育成を行います。

問 事業費の総額はいくらですか。
答 総事業費は、約6千万円です。

問 事業実施期間は、平成26年2月1日から1年間です。

問 何人ぐらい募集するのですか。

答 45人程度を予定しています。

問 札場跡に隣接した場所ですか。

答 田町商店街振興組合連合会とも協議していますが今このところは芝生を張った公園にする予定です。今後ですが、跡地利用はどうするのですか。

問 パソコン等の経験者でなければ応募できないのですか。

答 未経験の方でも応募できます。

問 商店街まちづくり事業について

①今すぐ行わなくとも市市民生活に影響がないものも、②今回の災害で被災し事業が実施できなくなつたもの③他の財源で行うことができるもの④災害復旧を優先させるべきと判断したもの⑤施設が被災し維持費が不用になつたもの

- 答 前提として契約を行つていい事業で、その中で行としたのですか。
- 問 どのようないきな基準で不執行としたのですか。
- 答 前提として契約を行つていい事業で、その中で行としたのですか。
- 問 どのようないきな基準で不執行としたのですか。
- 答 前提として契約を行つていい事業で、その中で行としたのですか。

- 問 田町商店街への支援はお成り道駐車場整備で終わっていますか。
- 答 未経験の方でも応募できます。

経済建設委員会

企業組合「むつみ・キッチンばあーば」を指定管理者に

今回の補正は、7月28日の豪雨災害により被災された方々の負担を軽減するための保険料の減免に対応する予算の計上、また人事異動などに伴う職員人件費の調整を行うものです。

問 事業執行停止することによる説明は、どのようにして、維持管理に支障はありませんか。また該当する市民への説明は、どのように行われますか。

会計

漁業集落排水事業特別会計

問 対処されますか。

答 維持管理に支障が出ないように対応していきます。

公共下水道事業特別会計

問 地盤は、3.2mも高くしままだ執行停止した事業は、来年度に計上します。該当する皆さんには、しっかりと説明をいたします。

農業振興・地域活性化を

施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の審査

で、現在の入居者に施設の

教育民生委員会

被災者の保険料を減免

**国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計**

問 護納付金分を含め766万円です。後期高齢者医療保険料は163万円です。

問 減額基準と対象世帯数はどのくらいですか。

問 家屋が床上浸水以上の被災で、被害が3割以上、年収1000万円以下の世帯が対象で、一定の基準により保険料を減額します。

問 未申請者に対しては電話により減免制度の周知を行っています。また65歳以上の世帯には戸別訪問を行っています。

問 対象者は減免申請をしなければならないが、申請漏れがないように周知徹底を図る必要があるのでは。

問 介護保険料減免総額は515万円で、減免要件は国民健康保険や後期高齢者医療保険料と同じです。サービス料の減免は通常1割負担ですが、被災者の方は半分の0.5割負担となります。居宅介護サービス給付費・地域密着型介護サービス給付費・施設介護サービス給付費を合わせて419万円の負担軽減を行います。

問 介護保険料減免総額は515万円で、減免要件は国民健康保険や後期高齢者医療保険料と同じです。サービス料の減免は通常1割負担ですが、被災者の方は半分の0.5割負担となります。居宅介護サービス給付費・地域密着型介護サービス給付費を合わせて419万円の負担軽減を行います。

問 保険料の減免総額と要件、またサービス利用料の減免内容はどのようなものですか。

教育民生委員会に付託された議案10件は審査の結果、すべて可決すべきものと決しました。審査の主な内容は、次の通りです。

問 帯件数は田万川地域197件、須佐地域317件・むつみ地域4件（後期高齢者医療保

問 保険料は12件）が対象となります。

問 対象者は減免申請をしなければならないが、申請漏れがないように周知徹底を図る必要があります。

問 の減免を行うものです。

問 保険料の減免総額と要件、またサービス利用料の減免内容はどのようなものですか。

問 保険料の減免額はどのくらいですか。

問 被災家屋件数は田万川地域234件・須佐地域360件・むつみ地域23件、この内減免世帯が対象で、一定の基準により保険料を減額します。

問 豪雨災害により被災された方々の負担を軽減するための保険料の減免や介護保険利用者のサービス利用料譲渡を行うための条例改正であるが、農業振興・地域活性化の観点から、譲渡金額の設定について配慮されたい旨の意見がありました。

問 豪雨災害により被災された方々の負担を軽減するための保険料の減免や介護保険利用者のサービス利用料譲渡を行ったが、農業振興・地域活性化の観点から、譲渡金額の設定について配慮されたい旨の意見がありました。

問 新たに設置するむつみ農産物加工販売施設「萩・むつみの恵」の指定管理者に企業組合むつみ・キッチンばあーばを指定するものであります。

問 昆虫王国・ひまわりロードなど周辺施設と連携することにより、他施設からの流入人口を増やし、むつみ地域での交流人口の増加を見込んでいます。互いに特色を生かした相乗効果を図ります。

問 新たな施設の収支をどうのと考えていますか。

問 うり坊の里・がんこ村と同程度の4000万円（

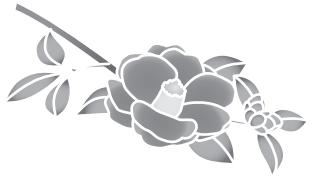


介護訪問入浴サービス

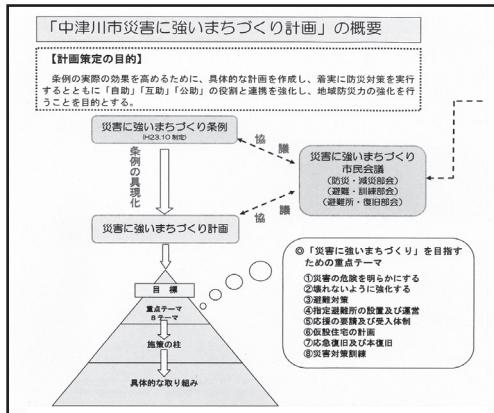
問 新たな施設の収支をどうのと考えていますか。

問 うり坊の里・がんこ村と同程度の4000万円（





の生命は自分で守る」「自分たちの地域は自分たちで守る」という自助・共助を基本理念として平成25年に「中津川市災害に強いまちづくり条例」を制定しています。



中津川市災害に強いまちづくり条例

中津川市は「東海地震の地震防災対策強化地域」及び「東南海・東海地震の地震防災対策推進地域」に指定されており、地震灾害への備えが強く求められる地域です。「自分

総務常任委員会

平成25年10月22日～24日

教育民生常任委員会

平成25年10月23日～25日

《視察先・調査事項》

① 東京都武藏野市

- ファシリティマネジメントの取組みについて

② 長野県塩尻市

- I C T 街づくり推進事業について

③ 新潟県見附市

- 災害に強いまちづくり条例について



塩尻市 I C T 街づくり推進事業について

す。状態を「健幸」と呼び、これをまちづくりの中核に据えた取組みを実践しようとするもので

喜多方市小学校農業科は、農業の部分的な体験でなく、農作物栽培における一連の作業に取り組むことにより農業の持つ教育的効果をいかして「豊かな心・社会性・主体性」の育成が図られることを期待して、平成19年から開始されたものです。

見附市のスマートウェルネスは、体の健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安心して豊かな生活を送れる状態を「健幸」と呼び

② 新潟県見附市
○ スマートウェルネスについて

教育民生常任委員会

平成25年10月23日～25日

《視察先・調査事項》

① 福島県喜多方市

- 小学校農業科の取組みについて

② 新潟県見附市

- スマートウェルネスについて



見附市市民交流センター現地視察



喜多方市小学校農業科の取組みについて



高松市栽培漁業センター現地視察

三豊市では廃棄物のないまち、環境にやさしいまちを目指し、有機質廃棄物の有効活用・竹資源を活かした産業創出・再生可能なエネルギーの生産拡大による地域づくりに取り組んでいます。

高松市水産総合研究センターでは瀬戸内海区水産研究所の組織・増養殖部の陸上養殖の現況について説明を受けたのち、サワラ・キジハタ・マダイの栽培漁業センターを現地視察しました。

- 日本たばこ産業㈱の取組みについて
- 資源管理型漁業について
- ③愛媛県松山市
○松山市中央商店街について



三豊市のバイオマス産業都市構想について

経済建設常任委員会

平成25年10月21日～23日

《視察先・調査事項》

①香川県三豊市

- 三豊市バイオマス産業都市構想について

②香川県高松市

- 日本たばこ産業㈱の取組みについて

③愛媛県松山市

- 松山市中央商店街について



岡山市産業廃棄物処分問題の概要について

産廃処分場建設問題調査特別委員会

平成25年11月12日～13日

《視察先・調査事項》

①岡山県岡山市

- 産業廃棄物処分問題の概要について

産業廃棄物処理に関する事務は都道府県知事が行うこととされています。平成6年に岡山市が保健政令市となつたことから、県が行つてきた事務を引継ぐこととなりました。

産業廃棄物処理施設は周辺住民にとつては迷惑施設であり、建設に同意した町内との間で対立問題が生じるなど、手続き 자체が問題視されました。このため産廃施設の設置にあたっては、事業計画の事前公開手続、環境の影響調査・対策及び住民の意見を求める手続き等を定める条例を平成14年に制定し、今日に至っています。また同年より産業廃棄物の監視班を設け、業者の指導や苦情に対する迅速な対応に努めています。平成20年からはヘリコプターによる上空監視を実施し、不法投棄の早期発見、未然防止に効果を上げています。

平成25年度12月補正予算(第10号)の概要

(単位：千円)

	補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
第10号	34,994,642	3,375,787	38,370,429

歳出予算の主なもの

(単位：千円)

費目	事業名	補正額
【農業振興費】	◎需要対応型産地育成事業 7月28日の豪雨災害で被災した園芸施設及び集出荷施設について、復旧に取組む法人に対し必要な経費を支援します。 負担割合：市1/3 県1/3 実施法人1/3	47,952
【商工業振興費】	◎商店街まちづくり事業 市民の安全確保を図るため、老朽化が著しいUFOビルの解体及び跡地整備について、必要な経費の一部を支援します。 実施主体：萩市田町商店街振興組合連合会	28,000
【商工業振興施設費】	◎道の駅等電気自動車用充電器設置事業 低炭素化社会を促進させるため、国の経済対策補助金等を活用し、市内7か所の道の駅等に急速充電器を設置します。 設置場所：萩往還・ゆとりパークたまがわ・うり坊の里Katamata ハピネスふくえ・あさひ・JR須佐駅前・萩さんさん三見	38,500
【企業誘致推進費】	◎情報処理技術者育成事業 県の雇用対策事業を活用して、プログラマー・システムエンジニア等を養成する情報処理技術者養成事業所を開設（平成26年2月1日～1年間）し、IT時代に相応しい人材を育成します。 なお、事業終了後は、本事業を実施する事業者がテクニカルサポートセンターの開設等、雇用の確保に努めます。（募集予定人員：45人）	29,911
【体育施設費】	◎須佐グラウンド整地事業 災害ゴミの仮置き場として利用していましたが、体育施設として利用できるよう、復旧工事を行います。 工事内容：グラウンドの表土入れ替え・整地 進入路の舗装等	50,760
【農業施設災害復旧費】	◎農業施設災害復旧事業 7月28日の豪雨災害で被災した農地及び農業施設の災害復旧を行います。	933,132
【林業施設災害復旧費】	◎林業施設災害復旧事業 7月28日の豪雨災害で被災した林道の災害復旧を行います。	13,600
【土木施設災害復旧費】	◎土木施設災害復旧事業 7月28日の豪雨災害で被災した土木施設の災害復旧を行います。	1,915,534
【民生施設災害復旧費】	◎保育園施設災害復旧事業 7月28日の豪雨災害で被災した須佐保育園の高台へ新築移転するため、地質調査を行います。 移転予定地：旧奈古高校須佐分校跡地 《執行停止事業》	1,000
【財産管理費】	◎本庁舎改修事業 ○換気設備工事 ○給排水設備改修工事	△20,247
【老人福祉施設費】	◎萩・福祉複合施設かがやき改修事業 ○萩・福祉複合施設かがやき改修工事	△64,050
【障害者福祉総務費】	◎さんみ苑下水道接続事業 ○さんみ苑下水道接続工事ほか	△6,770

議員提出議案

平成25年12月定例市議会に3件の議員提出議案がありましたので、その内容をご報告いたします。

○議員提出議案第3号 災害対策支援の充実強化を求める意見書（全会一致可決）

平成25年7月28日に発生した豪雨災害の復旧・復興に関して、激甚災害指定時の被災自治体における技術職員確保に対する、新しい人的体制の確立を図ること、災害査定設計書の簡素化など査定事務手続きの省力化を図ることについて、山口県及び、総務省、国土交通省に対して、災害対策支援の充実強化を求める意見書として提出するものです。

○議員提出議案第4号 萩市議會議員定数条例の一部を改正する条例（賛成少数否決）

平成21年6月定例市議会で可決された、萩市議會議員定数26人から2人減員し、24人とする条例の一部を改正する条例案が提出されました。議案説明の後、討論（反対5人、賛成5人）が行なわれ、賛成少数で否決されました。（賛成7人、反対16人）

[賛成討論の概要]

①萩市の人囗は、合併当初に比べて8000人を超える減少に加え、今後の人口の推移は、平成27年以降に5万人を割ると言われている。

人口減少と議員一人の人口割合を比較し、その割合で算出した結果が2人の削減である。

②萩市職員も定員適正化計画に基づき、合併当初から今日までに177人も減少している。

③災害復旧・復興補正予算の計上、平成26年度からの災害復旧・復興予算の確保など、萩市の財政状況を考慮し、議会自らの議会改革を行なう上からも議員定数を削減する。

④民意の反映に関しては、広汎な面積を抱える萩市であることから、議会基本条例を制定し、議会主催のタウンミーティング、議会報告会などを開催し、各地域で議員と地域の方との意見交換を開催すれば、広汎な面積でも対応できると考える。

また山口県議会では、選挙区問題検討協議会が開催され、現在の定数49人から2人を削減し、47人とする定数削減案がまとめられたと報道されている。理由としては、人口減少と行財政改革のためであると言われている。今回提出した提案理由と同様な主旨であると受け止めている。

[反対討論の概要]

本議案は、主に人口減少を理由に議員定数を削減しようとするのですが、そもそも議員定数は、合併時の94人から現在、26人に削除されているうえ、広大な面積を有する萩市の現状を踏まえると、人口が減少したから議員定数を削減するという考え方には、あまりにも短絡的で納得できません。

また将来の人口減少を見越し、約2年間かけて現在の定数26人を決めた4年前の議論は何だったのかという疑問も残ります。

さらに議論に議論を重ね結論を出さなくてはいけない議員が、議会内で全く議論をしないまま一方的に提出したという、議会・議員の役割を無視したそのやり方についても、理解ができませんので本案に反対します。

○議員提出議案第5号 萩市議会委員会条例の一部を改正する条例（全会一致可決）

災害復興局を生活再建支援事業部、都市基盤復興事業部、産業再生事業部に改めたことにより、萩市議会委員会条例の一部を改正しました。

[副市長の選任について]

新副市長に和田眞教氏が選任される

議案第182号として提出された副市長の選任について、平成25年12月定例市議会の最終日（12月18日）に賛成多数で承認されました。新副市長の任務は、平成25年7月28日に発生した豪雨災害により被災した地域の復旧・復興に係る事務を担当することとなります。任期は、平成26年1月より4年間です。これにより、副市長は2人となります。



がんばろう・田万川・復興のつどい



明神島での紫陽花の苗植え



イルミネーションフェスタ



彌富復興祭



彦六・又十郎四百年祭

地域の イベント



むつみ小糸刈り



福榮大運動會

美女よ笑うことなかれ
あんまり笑うと顔にしわ
美容に悪ハそうです。

しかし、一方、笑う門には福来るという諺があるように笑いが日常生活に必要であることはいうまでもありません。

赤ちゃんの微笑み、子供達の笑
い声、さわやかな風が心を満たす。

市民の皆様あけましておめでとうございます。

編集後記

●表紙の説明

つれづれ なるままに

笑い・空笑い等
り笑いばかりです。
笑いを売る商売があるが世の中
に笑いが足りないのか、それとも
感受性が足りないのか。

廣兼よしだだ

の日々にならないよう、市民の皆様の声をしつかり受け止めて市政に反映する「うまどし」にしたいと思
います。

議会だより編集委員会
委員長 木村 広兼 義烈 靖枝
委員 齊藤 真治
副委員長 幸田 肇太郎
委員 西島 孝一
委員 長岡 武夫
委員 佐々木 太郎
委員 平田 忍